

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 24 日現在

機関番号：32694

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530675

研究課題名(和文)人間環境系を対象とする環境社会学理論の再構成 - 科学社会学的視点による批判的検討

研究課題名(英文)Reconstruction of Environmental Sociology Theory in Human-Environment Systems-
Critical Review from Perspective of Scientific Sociology

研究代表者

松村 正治 (Matsumura, Masaharu)

恵泉女学園大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：90409813

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：研究の成果として、公共性を開く学問として環境社会学を再評価し、研究者と社会の対話を促しながら、社会の再帰性を組み込んで理論を磨いていく方向性を示した。また、社会学においては環境という規範性に、環境学においては社会学的な視角にこだわることによって、環境社会学の理論的な特徴が浮き彫りになることを確認した。

研究成果の概要(英文)：Environmental sociology theories should be open to the public, encouraging dialogue between a researcher and society, and incorporate the recursive of society. They should deepen the norms of environmentalism and adhere to sociological perspectives in environmental studies.

研究分野：環境社会学

キーワード：再帰性 公共性 科学社会学

1. 研究開始当初の背景

日本の環境社会学は、伝統的にフィールドワークを重視し、理論よりも実証的な研究を積み重ねてきた。この傾向には、日本に環境社会学を確立した「第一世代」から継続する研究姿勢が反映していると思われる。すなわち、彼(女)らは公害・環境問題の登場とともに調査研究に取り組んだため、既存の理論で現象を捉えるよりも、現場を訪れ、そこにある「被害」や「問題」という社会的事実を見つめることが重要だと考えたのだろう。

もちろん、定評のある理論的枠組みはある。その代表として、被害構造論、受益圏-受苦圏論、社会的ジレンマ論、生活環境主義がある。しかし、日本の環境社会学では、長らく理論的な停滞が嘆かれている。たとえば、「それぞれの理論に共通する問題を議論する土俵までもがみうしなわれてしまっており、「諸理論の競合というよりも、理論間の棲み分け」になっているという指摘がある。これまでの環境社会学研究では、代表的なパースペクティブを適用して実証データを分析する研究が多いのに対して、それらを批判的に考察する理論研究は少なく、理論間の関係や隣接諸科学との関係性を検討する研究はほとんど見られない。学問の制度化によって、良く言えば成熟した、悪く言えば活力を削がれたのかもしれない。

ただ、近年、既存の理論的枠組みを本格的に検討する研究が現れている。たとえば、鳥越皓之の生活環境主義を批判的に検討し、このパースペクティブが暗黙裏に前提としている価値観を明らかにし、実証科学としての限界を示した研究や、船橋晴俊の社会的ジレンマ論に対し、そのマクロ的・客観的なアプローチを批判し、何を人びとが「問題」として認知するのかという状況解釈を検討すべきと主張した研究などである。

一方、自然再生事業のように、人間-環境系を扱う隣接諸科学との共同研究が進められ

ているが、環境社会学の理論との関係性を検討する研究は少ない。これまで、数理社会学や科学技術社会論など関連の深い社会学領域と環境社会学との接点を探る動きもあったものの、議論が十分に展開されていない。保全生態学など自然科学との協働も進められているが、やはり実証的な研究への関心が強く、学問領域を超えて共有できる理論的枠組みについては十分に考えられていない。社会学が対象とする意味世界 = 社会的世界は、自然科学が対象とする客観的世界とは異なる。それにもかかわらず、認識方法の違いを考慮することなく文理融合の共同研究を実施しても、社会学の方法論上の特徴は生かされることがない。隣接諸科学とコミュニケーションを図るためにも、環境社会学の理論研究を深める必要があるだろう。

2. 研究の目的

(1) 代表的な理論的枠組みを再検討し、環境社会学の理論的モデルを構築

まず、日本の環境社会学を代表するパースペクティブとして、被害構造論、受益圏-受苦圏論、社会的ジレンマ論、生活環境主義を再検討する。ここでは、それぞれの理論の違いにこだわって分類するのではなく、むしろ共通する問題の認識方法に着目して、環境社会学の理論的特徴を明確にする。その際、コモンズ論、リスク社会論、環境正義論、エコロジー的近代化論など、海外の環境社会学においても盛んな議論との関係性を考察し、国内のみならず海外とも理論的な交流を促すような分析が必要になる。

この際に重要なことは、「棲み分け」られている諸理論を、より高次の視点から統一的に捉え、再構成をはかることである。このとき、これまで代表的とされてきたパースペクティブの評価も大きく変わらざるをえないだろう。そして、諸理論の関係性を明らかにし、可能な限り単純化した理論モデルとして

表現することを目標とする。

(2) 人間-環境系において環境社会学が対象とすべき領域の提示

(1)を進めていく過程で、おのずと隣接諸科学との関係性が見えてくるだろう。なぜなら、代表的な理論的枠組みは、同じように人間-環境系を対象としていてもアプローチが異なる自然諸科学や経済学等を仮想敵として組み立てられたからである。ここでは、(1)と表裏一体になるが、環境社会学が、他の人間-環境系を対象とする諸科学とどう違うのかを整理する。その上で、人間-環境系において、特に環境社会学の特徴が生きる領域がどこにあるかを追究し、環境社会学の方法論をもってアプローチすべき環境-社会サブシステムを提示する。

3. 研究の方法

環境社会学の理論が構築された当時の歴史的・社会的な文脈を理解することが重要である。このため、科学史・科学社会学的な視点から、関連文献のレビュー、研究者自身へのインタビュー、理論を生んだ現場への訪問調査等を実施する。また、後期近代社会学では、人間-環境系を捉える研究者の位置やそこから得られる解釈の恣意性を常に自省するところが特徴的であるが、時代的な制約から、そうした社会学の方法が十分に意識されずに組み立てられた理論もあるように思われる。そこで、人間-環境系における「社会-環境の関係」「環境をめぐる社会関係」を軸に意味世界を捉え、社会学的方法で既存の理論研究を批判的に再検討した。

4. 研究成果

日本の環境社会学における代表的なパースペクティブ 被害構造論、生活環境主義、社会的ジレンマ論、受益圏-受苦圏論 を読み直したり、研究者へのインタビューを実

施したりして、環境社会学が誕生し、制度化してきた時代背景と当時の理論の意味を理解した。そのうえで、横浜市における里山保全、長崎県対馬島における環境ガバナンス、沖縄県西表島の地域環境/開発史などの事例調査をもとにして、環境社会学理論の批判的検討をおこなった。

研究成果として見えてきたことは、公共性を開く学問として環境社会学を捉える視角の有効性である。社会の再帰性を理論の中に組み込み、研究者の立場性を自覚しながら、研究者の批判を社会に問い返すこと。その問いが議論を豊かにし、社会を開いていく可能性を示した。さらに、具体的に着手しやすい実践として、インフォーマントとの協働により、地域のリアリティを理解しながら、社会-環境史を捉える手法を示した。

また、社会学においては環境という規範性に、環境学においては社会学的な視角に、それぞれこだわることによって、環境社会学の理論的な特徴が浮き彫りになることを確認した。こうした特徴を明らかにすることは、環境経済学・政策学などの環境系社会科学や、保全生態学などの環境系自然科学との対話を促すだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

松村正治 2012 「多様な人びとと多様な里山、その多様な関係性」『多摩ニュータウン研究』14: 8-16.

〔学会発表〕(計2件)

松村正治 「環境社会学の公共性」環境社会学学会第47回セミナー(桃山学院大学)2013年6月1日.

松村正治 「地域環境史のアクチュアリティ 西表島における環境/開発史研究を題材に」環境社会学学会第48回セミナー(名古屋

市立大学) 2013 年 12 月 14 日.

〔図書〕(計 4 件)

松村正治 2013 「環境統治性の進化に応じた公共性の転換へ 横浜市内の里山ガバナンスの同時代史から」宮内泰介編『なぜ環境保全はうまくいかないのか 現場から考える「順応的ガバナンス」の可能性』新泉社: 222-246.

松村正治 2015a 「里山の遺産を生かしたコミュニティの可能性 持続可能な地域づくりの観点から」堀芳枝編『学生のためのピース・ノート 2』コモンズ: 185-202.

松村正治 2015b 「地域主体の生物多様性保全」大沼あゆみ・栗山浩一編『シリーズ環境政策の新地平 4 生物多様性を保全する』岩波書店: 99-120.

松村正治 2016 「環境ガバナンスの鍵を握る「よそ者」に寄りそう ツシマヤマネコと共生する地域づくりの事例から」宮内泰介編『どうすれば環境保全はうまくいくのか(仮)』新泉社.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松村 正治 (MATSUMURA, MASAHARU)

恵泉女学園大学 人間社会学部 准教授

研究者番号: 90409813